

米国債の発行増で入札動向に注意、今週はトルコ中銀会合と波及の有無に注目

● 4月より米国債発行が増加、需給動向に注目

年限別の米国債発行額(2020年)

	3年	10年	20年	30年	その他	(10億ドル)	
						合計	前年差
1月	38	24	-	16	149	227	+0
2月	38	27	-	19	139	223	+0
3月	38	24	-	16	143	221	+0
4月	40	25	-	17	161	243	+15
5月	42	32	20	22	159	275	+46
6月	44	29	17	19	169	278	+54
7月	46	29	17	19	179	290	+92
8月	48	38	25	26	177	314	+98
9月	50	35	22	23	189	319	+107
10月	52	35	22	23	205	337	+136

注) 20年債の入札は2020年5月より開始。8-10月の発行額は予定額。

出所) 米財務省より当社経済調査室作成

■ 増発された米国債入札で投資家の需要が低調

米国の景気対策第4弾の成立は難航しているものの、金融市場は堅調さを維持しています。先週は発行増となった米国債入札(上図)があり、米10年債の利回りは前月末の0.52%から0.70%超へと上昇しました。30年債入札で需要がやや低調となるなど、需給悪化が懸念されます。

■ 金利上昇で金や株価が下落、今週も入札あり

米金利上昇を受け、金先物は2,000ドル割れ、株価の上値が重くなるなど、他市場への波及もみられました。米景気にまだ不透明感があるなか、足元の市場は財政・金融政策に支えられている面もあり、やや不安定さがあるとみられます。今週(木)の20年債入札にも注目です。

■ 今週はトルコ中銀など新興国の動向に注意

好調な米雇用環境や新型コロナの第2波収束の兆候などにより、米経済対策の交渉は9月7日の議会再開まで、持ち越されるとの見方もでています。今週は、各国PMI指数、米民主党全国大会やトルコ中銀の会合に注目です。足元のリラ安を受けた、トルコ中銀の対応、他の新興国への不安心理波及の有無などが注目されます。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/17 月

(日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: ▲2.2%、4-6月期: ▲27.8%

★ (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月: 17.2、8月: (予) 16.5

★ (米) 民主党全国大会(～20日)

8/18 火

(米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月: 118.6万件、7月: (予) 123.7万件

8/19 水

(英) 7月 消費者物価(EU基準、前年比)
6月: +0.6%、7月: (予) +0.6%

★ (米) FOMC議事録(7月28-29日分)

★ (米) エヌビディア 2020年5-7月期 決算発表

8/20 木

(米) 7月 景気先行指数(前月比)
6月: +2.0%、7月: (予) +1.1%

(米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: 24.1、8月: (予) 20.5

★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月8日終了週: 96.3万件
8月15日終了週: (予) NA

★ (米) 四半期定例入札(20年債)

★ (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レバ金利: 8.25%→(予) 8.25%

8/21 金

(日) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +0.1%、7月: (予) +0.1%

(米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 472万件、7月: (予) 539万件

★ (米) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 50.9、8月: (予) 51.8

(米) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報)
7月: 50.0、8月: (予) 51.0

(欧) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 51.8、8月: (予) 53.0

(欧) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報)
7月: 54.7、8月: (予) 54.2

(独) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 51.0、8月: (予) 52.5

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(英) 英国、
(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	8月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	23,289.36	959.42	4.30
	TOPIX	1,623.38	76.64	4.95
米国	NYダウ(米ドル)	27,931.02	497.54	1.81
	S&P500	3,372.85	21.57	0.64
	ナスダック総合指数	11,019.30	8.32	0.08
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	368.07	4.52	1.24
ドイツ	DAX®指数	12,901.34	226.46	1.79
英国	FTSE100指数	6,090.04	57.86	0.96
中国	上海総合指数	3,360.10	6.06	0.18
先進国	MSCI WORLD	2,384.20	28.23	1.20
新興国	MSCI EM	1,093.16	3.84	0.35

リート	(単位:ポイント)	8月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	235.14	-2.26	▲0.95
日本	東証REIT指数	1,684.16	12.68	0.76

10年国債利回り	(単位:%)	8月14日	騰落幅	
日本		0.045	0.034	
米国		0.709	0.144	
ドイツ		▲ 0.419	0.086	
フランス		▲ 0.123	0.087	
イタリア		1.060	0.061	
スペイン		0.362	0.072	
英国		0.243	0.103	
カナダ		0.613	0.134	
オーストラリア		0.932	0.103	

為替(対円)	(単位: 円)	8月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル		106.59	0.68	0.64
ユーロ		126.21	1.38	1.11
英ポンド		139.46	1.24	0.90
カナダドル		80.33	1.21	1.53
オーストラリアドル		76.44	0.64	0.84
ニュージーランドドル		69.69	-0.23	▲0.33
中国人民元		15.335	0.138	0.91
シンガポールドル		77.712	0.563	0.73
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7168	-0.0051	▲0.71
インドルピー		1.4225	0.0111	0.79
トルコリラ		14.456	-0.058	▲0.40
ロシアルーブル		1.4615	0.0285	1.99
南アフリカランド		6.126	0.124	2.07
メキシコペソ		4.847	0.114	2.40
ブラジルリアル		19.656	0.183	0.94

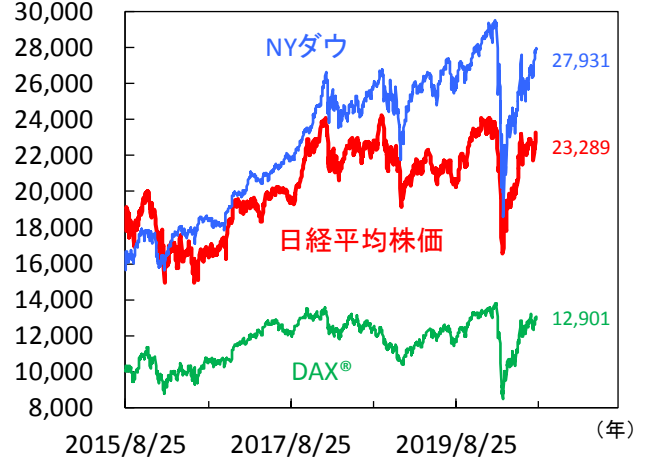
商品	(単位:米ドル)	8月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	42.01	0.79	1.92
金	COMEX先物(期近物)	1,938.80	-75.50	▲3.75

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年8月7日対比。

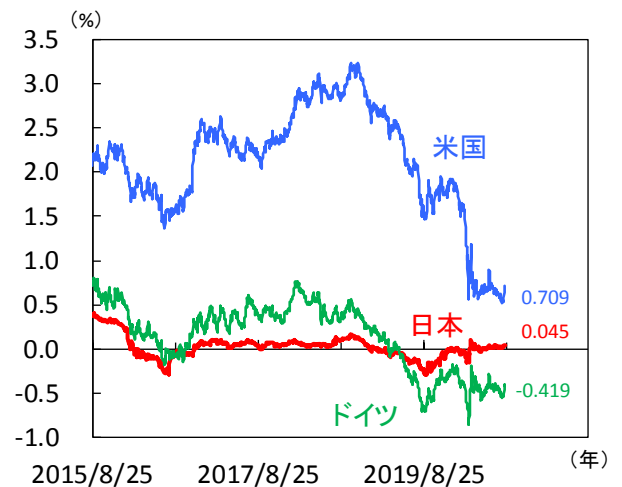
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

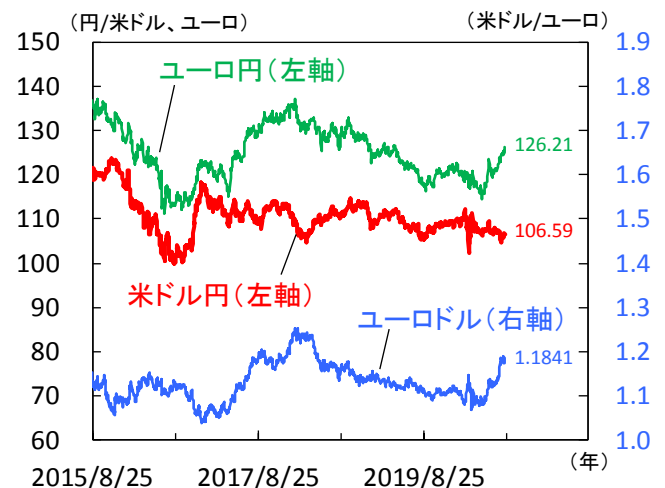
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年8月14日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 4-6月期は新型コロナの影響を受け、大幅マイナス成長

■ 4-6月期実質GDPは戦後最悪のマイナス成長

4-6月期実質GDPは前期比▲7.8%（年率▲27.8%）と、3四半期連続かつ戦後最悪のマイナス成長となりました（図1）。緊急事態宣言が発令され、外出自粛や休業要請の影響で個人消費（前期比▲8.2%）が大幅に減少した他、先行き不透明感から、企業の設備投資（同▲1.5%）も2四半期ぶりにマイナスとなりました。他方外需については、輸出が同▲18.5%、輸入が同▲0.5%とともに減少。原油需要の落ち込み等から輸入は減少しましたが、世界経済の悪化やインバウンド需要の激減が輸出を下押しし、外需はマイナス寄与でした。緊急事態宣言下の4、5月をボトムに経済活動は戻ってきており、7-9月期実質GDPはプラス転換を見込んでいます。但し、国内の新型コロナ感染者数の増加により外出自粛ムードは続いており、有効なワクチンが出てくるまではコロナ以前の経済活動水準へ戻るのは難しいでしょう。また、7月の豪雨災害や長梅雨も成長率の下押し要因となりそうです。

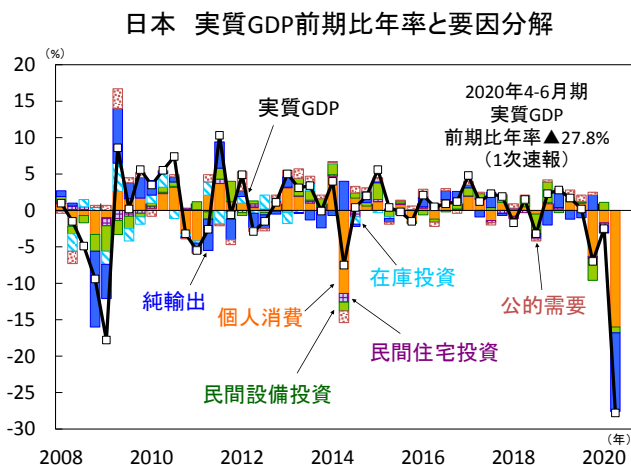
■ 感染再拡大を受け、先行きへの懸念が再燃

7月景気ウォッチャー調査では現状判断DIが41.1（前月差+2.3）と3ヵ月連続改善した一方、先行き判断DIが36.0（同▲8.0）と3ヵ月ぶりに悪化しました（図2）。現状判断DIでは家計関連が横這いでしたが、企業関連、雇用関連は改善しており、経済活動再開に伴い、景況感は小幅に上昇しました。他方、先行きについてはGo Toキャンペーンへの期待等もみられましたが、全体を通じ新型コロナ感染第2波を懸念する声が圧倒的に目立ちました。コロナ禍の終息が見通せない限り、緊急事態宣言再発令への懸念は根強く、外出の減少傾向が続く状況ではサービス業を中心に景況感の回復は緩慢になるでしょう。

■ 日経平均は約半年ぶりの高値をつける

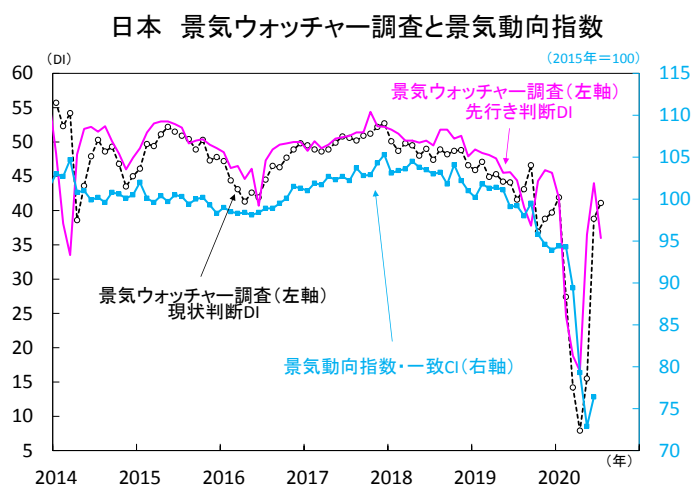
先週の日経平均株価は、週間で+4.3%と2週連続で上昇しました。米国の財政出動やワクチン開発への期待を背景とした米国株の上昇、為替の円安進行などをうけ、連休明け4日続伸しました。TOPIXをみると、経済正常化期待や米金利の上昇により、バリュー株中心に株価を押し上げました（図3）。ただし、4-6月期の厳しい国内企業決算や感染第2波懸念を勘案すると、景気敏感株反発の持続性には不安が残ります。今後も各国中銀の金融緩和による過剰流動性や新型コロナのワクチン開発期待が世界的な株高基調を支えるとの見方は根強く、日本株は底堅いでしょう。他方、米中情勢や感染再拡大懸念など不透明な要素もあり、積極的に上値を追う新規材料には乏しい中で、様子見姿勢の投資家も多いようです。（三浦）

【図1】 コロナショックが消費・輸出に直撃



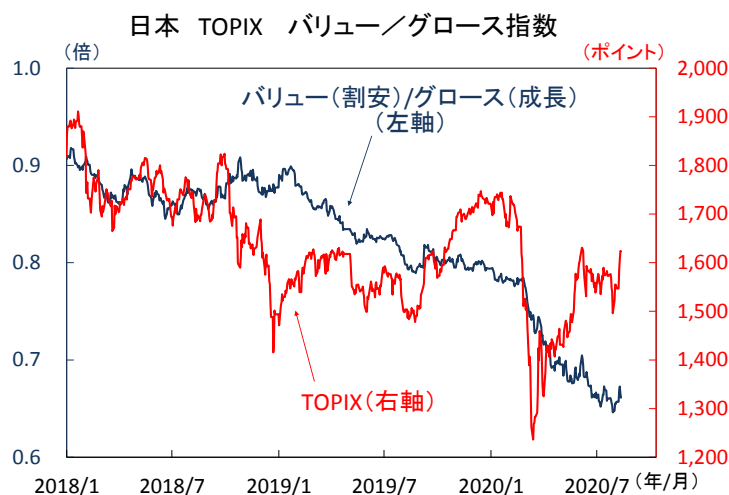
注) 直近値は2020年4-6月期（1次速報値）。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 先行き判断DIは3ヵ月ぶりに悪化



注) 直近値は景気ウォッチャー調査は2020年7月、景気動向指数は同年6月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 バリュー（割安）株が日本株の上昇を牽引



注) 直近は2020年8月14日。バリュー／グロースはTOPIX各指数の相対指数。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米景気はペース鈍化も回復継続、8月は再加速する可能性も

■ 感染再拡大下でも景気回復は継続

先週のS&P500株価指数は+0.6%上昇しました。追加財政政策の交渉難航や米中対立などが上値を抑制しました。一方、長期金利は軟調な国債入札や先行きの需給悪化懸念で大きく上昇、約1ヵ月ぶりに0.7%台に到達しました。

先週公表の7月小売売上高は前月比+1.2%と予想(同+1.9%)を下振れ、自動車(同▲1.2%)や娯楽財(同▲5.0%)の改善一服が重石となりました。一方、新型コロナ感染再拡大が進む中でも前月比でプラスを維持できたことや、裁量的かつ感染リスクが大きい消費項目である飲食業(同+5.0%)の改善継続、前月の上方修正(同+7.5%→+8.4%)などは、好材料であったと言えるでしょう。また、7月鉱工業生産も同+3.0%(予想:+3.0%)と改善継続、消費・生産共に前月から減速しつつも、3ヵ月連続で回復を見せました。

他方、8月8日終了週の週次データでは、新規失業保険申請件数は改善が加速、3月以降初めて100万件を下回りました。また、レッドブック小売売上高は8月にかけ再度持ち直しを見せるなど（図2）、6月後半より進んだ感染の再拡大に歯止めが掛かりつつあることなどが、再度経済活動を活性化させている可能性があります。現在、テキサスやカリフォルニアなど、経済規模の大きい州での経済活動再開は停止しており、今後感染の沈静化やワクチン実用化への動きが進展すれば、再度州政府が経済活動再開を進める可能性もあり、特に米景気に占める割合が大きいサービス業の雇用改善や消費増が期待されます。

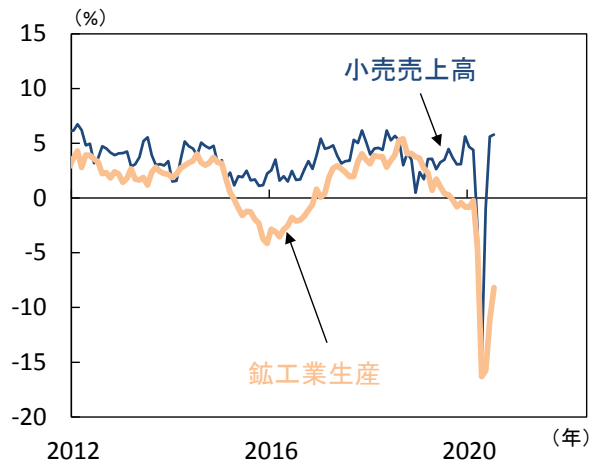
しかし、先週公表の8月ミシガン大学消費者信頼感^①は72.8(7月:72.5)と依然低水準で推移、財政政策による所得補填の効果一巡や、再度の感染拡大懸念など、先行きの景気不透明感は引き続き高い状況です。ただし、現在交渉が難航している追加財政政策が可決に至れば、8月以降の景気回復継続の確度は高まってくるとみています。

■ 金融政策への注目度が高まる

足元の国債需給悪化に加え、今後景気回復期待が高まれば、長期金利には上昇圧力が加わりやすいと考えます。この状況下、金融政策への注目は高まるとみており、19日公表の7月FOMC(連邦公開市場委員会)議事録では、9月FOMCで変更が予想されるフォワードガイダンスや戦略見直し公表に加え、国債購入方針の議論が注目されます(図3)。また、今後のFRB(連邦準備理事会)高官発言にも注目です。景気への楽観的な見方や、長期金利上昇を容認する見方が示されれば、金融緩和期待の後退から株価の上値は重くなりやすいでしょう。一方、長期金利を抑制する姿勢は株高継続の一助になるとみます。(今井)

【図1】新型コロナ感染再拡大下の7月も底堅く推移

米国 小売売上高・鉱工業生産(共に前年比)

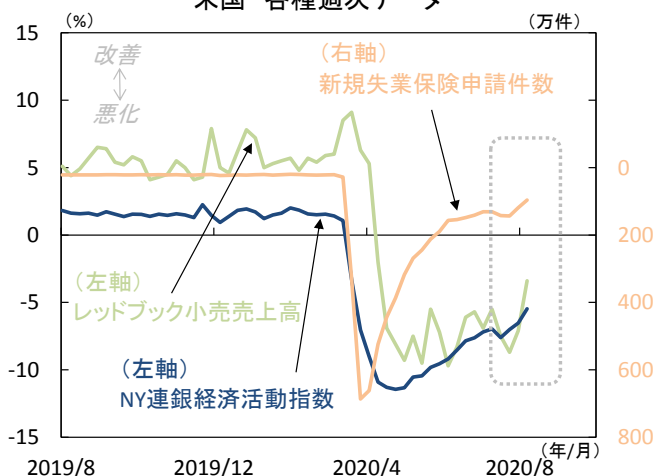


注) 直近値は2020年7月時点。

出所) 米商務省、FRBより当社経済調査室作成

【図2】7月後半より米景気は再度改善へ

米国 各種調次データ

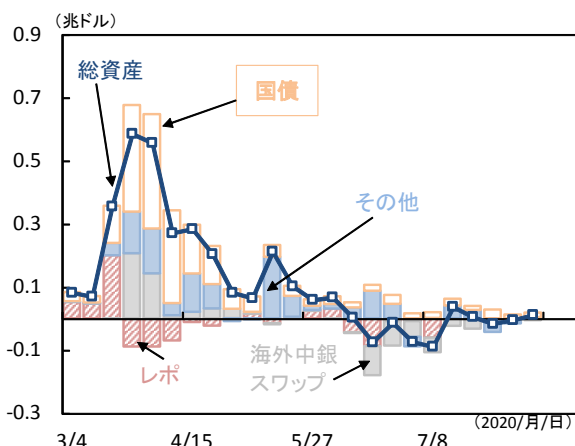


注) 直近値は2020年8月8日終了週、左軸は前年比。

出所) レッドブック、NY連銀、米労働省より当社経済調査室作成

【図3】 FRBが国債購入をどの程度増加させるかにも注目

米国 FRB バランスシート変化(前週差)



注) 直近値は2020年8月12日時点。

出所) FRBより当社経済調査室作成

欧州 景気回復期待と新型コロナ感染再拡大懸念の綱引きが継続

■ 景気回復を巡る期待と不安で一進一退

先週の欧州金融市場では週初より投資家心理が改善。米国の追加景気刺激策への期待や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展、ドイツの堅調な経済指標を受けて、域内景気の先行きに対する楽観姿勢が強まりました。ドイツ10年国債利回りは▲0.421%まで上昇。ストックス・ヨーロッパ600指数も反発し、自動車・同部品セクターの週間騰落率は+5.3%に上りました。しかし、週末にかけて、域内における新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が再燃。米中両国の軟調な経済指標も一因に、景気回復ペースを巡る不安が再度高まっています。

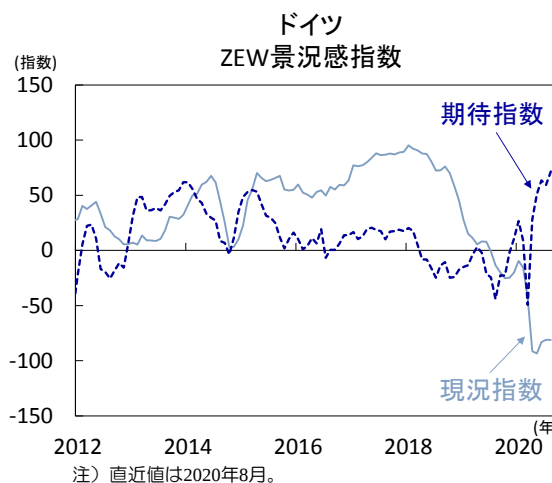
■ ドイツ 景気回復期待がより鮮明に

11日に公表されたドイツの8月ZEW景況感指数は、経済見通しを示す期待指数が71.5と、事前予想（58.0）を大きく上回り、景気回復期待の強まりを反映しました（図1）。対照的に現況指数は▲81.3と、予想に反して小幅に悪化し、足元の回復力の弱さが露呈。ドイツ景気は4月を底に回復基調が継続も、回復はより緩慢かつ長期に亘る可能性を示唆しました。また、13日に公表されたドイツの7月ifo企業調査によると、ドイツ企業は平均11ヵ月後に事業が正常化すると予想（図2）。コンピュータや自動車生産は約6~8ヵ月後と比較的早期の回復を見込み、製造業部門全体では平均10.1ヵ月後に正常化すると予想しています。一方、都市封鎖措置による打撃が深刻なサービス業部門はより遅い11.7ヵ月後の正常化を期待。とりわけ、宿泊業や芸術・エンターテインメント業界等の悲観姿勢が際立ちました。今週21日には、ユーロ圏の8月PMI（購買担当者景気指数）が公表。サービス業部門は急回復した先月よりやや低下が見込まれるも、製造業部門は更なる改善が期待されています。予想通り良好な結果を示し、引続き市場心理を下支えできるか注目されます。

■ 行動制限を一部再導入へ

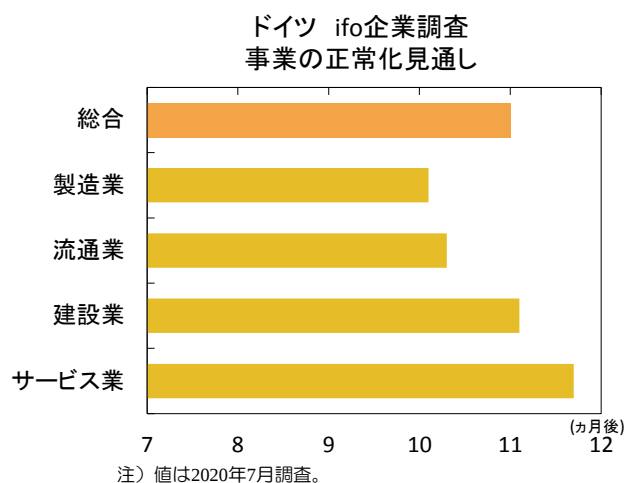
スペインやフランスを中心に欧州では、新型コロナウイルス感染拡大ペースが再加速（図3）。スペイン政府は14日、ナイトクラブの休業要請や路上での飲酒禁止等の行動制限措置を発表し、ドイツは同日にスペインのほぼ全域を高リスク地域に指定しました。また、フランスでも感染者急増を受けてマスク着用徹底策を強化し、英国はフランスからの渡航者に隔離措置を求めると発表。域内の観光業や飲食サービス業等への打撃が再度意識され、景気回復期待の後退にもつながっています。夏季休暇シーズンの中、感染状況の更なる悪化も懸念され、今週もその行方が相場の重石となりそうです。（吉永）

【図1】ドイツ 一段と強まる先行きの経済回復期待



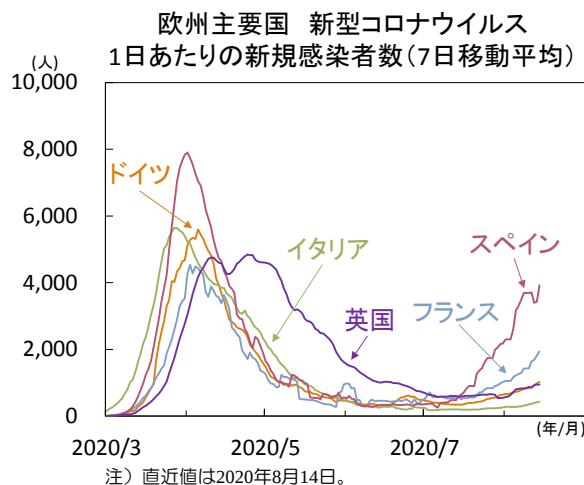
出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 企業は概ね11ヵ月後の事業正常化を予想



出所) ifo経済研究所より当社経済調査室作成

【図3】欧州にて、新型コロナウイルス感染が再拡大



出所) 米ジョンズ・ホプキンス大学より当社経済調査室作成

トルコ 調達金利1,000%超で不安心理が台頭、リラは対米ドルで最安値に

■ リラが最安値更新、当局の介入を嫌気

トルコリラが対米ドルの最安値を更新しています。トルコ当局がリラ安を止めるため、外資系金融機関を締め出し、通貨リラの調達金利（翌日物レート）が1,000%を突破するなど流動性が枯渇しました（図1）。これらの介入や先行き不透明感から、リラ安が進行しています。

■ 20日（木）のトルコ中銀の会合に注目

今週の20日にトルコ中銀の会合が予定されています。利下げを続けていたトルコ中銀ですが、直近2回の会合では政策金利を据え置いています（図2）。リラ安により、インフレ率が2桁へと上昇していることが背景です。足元の通貨安を受け、利上げなど対応策を示すか注目です。

■ 固有の問題の面もあるが、不安心理に注意

トルコ当局が通貨防衛を行えなかった場合、他の新興国に波及するか注目です。インフレ率、対外債務や外貨準備の状況を比較すると（図3）、トルコ固有の問題である面が強いと確認でき、他国へ波及する可能性は低いとみられます。一方で、大規模な財政金融政策により足元の金融市場は実体経済との乖離がみられる不安定な状況にあるとも考えられ、投資家の過度な不安心理から新興国が嫌気されるリスクにも注意が必要です。（永峯）

【図1】リラが最安値を突破

8月4日に1,000%超に調達金利が上昇

トルコリラと調達金利



注）直近値は2020年8月14日。

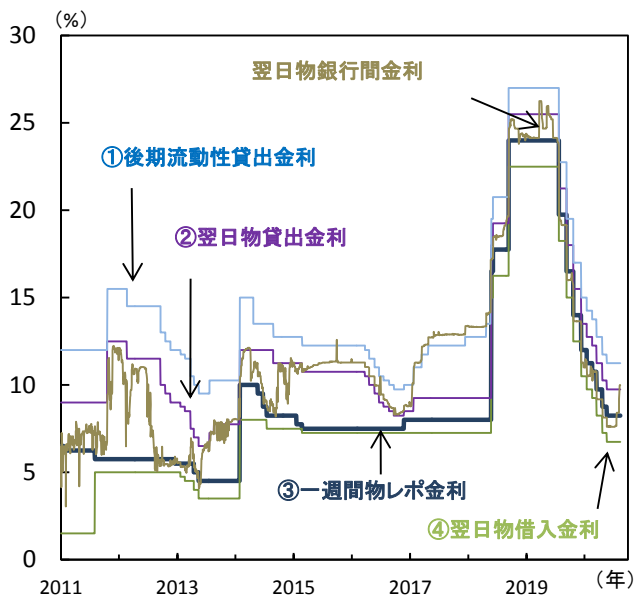
出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】主要新興国の中ではトルコの脆弱性が目立つ

【図2】通貨急落後の2018年に大幅利上げ

足元では政策金利は2会合連続で据え置き

主要政策金利と翌日物銀行間金利



注）直近値は2020年8月13日。

出所）トルコ中銀より当社経済調査室作成

主要新興国の物価と外貨準備

	消費者物価 (前年比)	外貨準備 (対短期対外債務)	
			(除く金)
トルコ	11.76%	62%	46%
インド	6.93%	174%	163%
インドネシア	1.54%	205%	199%
南アフリカ	2.20%	94%	84%
ロシア	3.40%	455%	364%
メキシコ	3.62%	185%	179%
ブラジル	2.31%	259%	257%

注）消費者物価は、南アフリカが2020年6月、その他は2020年7月時点。外貨準備は2019年末時点。

出所）各国統計局、IMFより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/11 火

- (日) 6月 国際収支(経常収支、季調値)
5月: +8,211億円、6月: 1兆492億円
- (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月: 38.8、7月: 41.1
先行き 6月: 44.0、7月: 36.0
- (米) 四半期定例入札(3年債、480億米ドル)
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数
6月: 100.6、7月: 98.8
- (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月: ▲0.8%、7月: ▲0.4%
- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月: +59.3、8月: 71.5
現況 7月: ▲80.9、8月: ▲81.3
- (英) 6月 平均週給(前年比)
5月: ▲0.3%、6月: ▲1.2%
- (英) 6月 失業率(ILO基準)
5月: 3.9%、6月: 3.9%
- (豪) 7月 NAB企業信頼感指数
6月: +1、7月: ▲14
- (中) 7月 社会融資総量(*)
6月: 3兆4,340億元
7月: 1兆6,900億元
- (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
6月: +11.1%、7月: 10.7%
- (印) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月: ▲33.9%、6月: ▲16.6%

8/12 水

- (日) 7月 マネーストック(M2、前年比)
6月: +7.3%、7月: +7.9%
- (米) 四半期定例入札(10年債、380億米ドル)
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +0.6%、7月: +1.0%
除く食品・エネルギー
6月: +1.2%、7月: +1.6%
- (欧) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +12.4%、6月: (予)+10.0%
- (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期: ▲2.2%、4-6月期: ▲20.4%
- (英) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +6.0%、6月: +9.3%
- (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比)
1-3月期: +2.1%、4-6月期: +1.8%
- (豪) 8月 消費者信頼感指数
7月: 87.9、8月: 79.5
- (伯) 6月 小売売上高(前年比)
5月: ▲7.2%、6月: +0.5%
- (露) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期: +1.6%、4-6月期: ▲8.5%
- (他) ニューゼーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 0.25%→0.25%

8/13 木

- (日) 7月 国内企業物価(前年比)
6月: ▲1.6%、7月: ▲0.9%
- (米) 四半期定例入札(30年債、260億米ドル)
- (米) ポスディック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比)
6月: ▲3.9%、7月: ▲3.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月1日終了週: 119.1万件
8月8日終了週: 96.3万件
- (豪) 7月 失業率
6月: 7.4%、7月: 7.5%
- (印) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +6.09%、7月: +6.93%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.0%→4.5%

8/14 金

- (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +8.4%、7月: +1.2%
- (米) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +5.7%、7月: +3.0%
- (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
7月: 72.5、8月: 72.8
- (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比)
1-3月期: ▲3.6%
4-6月期: ▲12.1%(速報: ▲12.1%)
- (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +4.8%、7月: +4.8%
- (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月: ▲1.8%、7月: ▲1.1%
- (中) 7月 都市部固定資産投資(前年比)
6月: ▲3.1%、7月: ▲1.6%

8/17 月

- (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: ▲2.2%、4-6月期: ▲27.8%
- (米) 民主党全国大会(～20日)
- (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月: 17.2、8月: (予)16.5
- (米) 8月 NAHB住宅市場指数
7月: 72、8月: (予)73

8/18 火

- (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月: 118.6万件、7月: (予)123.7万件

8/19 水

- (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
5月: +1.7%、6月: (予)+2.0%
- (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報)
6月: ▲2,688億円
7月: (予)▲776億円
- (米) エスビディア 2020年5-7月期 決算発表
- (米) FOMC議事録(7月28-29日分)
- (英) 7月 消費者物価(EU基準、前年比)
6月: +0.6%、7月: (予)+0.6%

8/20 木

- (米) 四半期定例入札(20年債)
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 7月 景気先行指数(前月比)
6月: +2.0%、7月: (予)+1.1%
- (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: 24.1、8月: (予)20.5
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月8日終了週: 96.3万件
8月15日終了週: (予)NA
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レバ 金利: 8.25%→(予)8.25%

8/21 金

- (日) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +0.1%、7月: (予)+0.1%
除く生鮮 6月: +0.0%、7月: (予)
- (日) 8月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
7月: 45.2、8月: (予)NA
- (米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 472万件、7月: (予)539万件
- (米) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 50.9、8月: (予)51.8
- (米) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報)
7月: 50.0、8月: (予)51.0
- (欧) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 51.8、8月: (予)53.0
- (欧) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報)
7月: 54.7、8月: (予)54.2
- (独) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 51.0、8月: (予)52.5
- (英) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +13.9%、7月: (予)+2.3%
- (英) 8月 製造業PMI(マークイット、速報)
7月: 53.3、8月: (予)53.6
- (豪) 8月 製造業PMI(マークイット)
7月: 54.0、8月: (予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会